

## ヘルスケア分野に係る政策の推進について

### ～ 1万人政策ニーズ調査を踏まえて ～

平成 27 年 9 月 3 日

#### このレポートについて

平成 26 年 11 月に、全国 1 万人を対象として、地域における ICT を活用した政策へのニーズに関するアンケート調査を行いました。

調査の目的:	地域における問題を解決するために推進されている情報通信技術を活用した各種政策に対する、市民の関心や認知、ニーズについて明らかにすること
調査対象:	全国の成人男女
調査方法:	インターネットによるアンケート調査
調査期間:	平成 26 年 11 月 20 日～12 月 17 日
回答者数:	総回答数 11,006 通 うち政策ニーズ分析対象 9,929 通

このレポートでは、これら調査のうち「ヘルスケア」分野の政策に関する分析結果についてお知らせします。

#### 調査概要

ヘルスケアに係る分野では、以下の 3 つの施策について、調査をしました。

1. 健康保険組合等が、健診結果データや診療受診データを分析して個人ごとに健康増進のアドバイスや提案を実施する。  
→以下、『データ分析による個人別健康アドバイスや提案を提供』
2. お薬手帳や投薬お知らせアプリ等の個人利用可能な新たなヘルスケアサービスが生まれやすい環境を推進する。  
→以下、『新たなヘルスケアサービスが生まれやすい環境整備』
3. ストレスチェックやモチベーションチェック等、メンタルヘルスに対する対策を導入することにより、特に労働者の心理的な負担の程度を把握して精神衛生を向上させる。  
→以下、『メンタルヘルス対策を導入し労働者の精神衛生を向上』

また、データの分析は、関心度、認知度、推進要望の有無の観点から以下の区分で行いました。

年代別	: 20 代、30 代、40 代、50 代、60 代以上
地域ごと	: 各都道府県
職業	: 公務員、経営者・役員、会社員(事務系、技術系、その他)、自営業、自由業、専業主婦、パート・アルバイト、学生、その他
組織規模	: 5 人未満、5 人～9 人、10 人～19 人、20 人～29 人、30 人～49 人、50 人～99 人、100 人～299 人、300 人～999 人、1,000 人～1,999 人、2,000 人～4,999 人、5,000 人以上
健診経験	: 健康診断で医師から指摘を受けた経験の有無

以下に、全体の傾向に続いて、「年代」「健診経験」及びヘルスケア分野における最近の事例、また、メンタルヘルス対策に関する「職業」「組織規模」別の分析結果及び政策動向を紹介します。

#### 全体の傾向

はじめに、施策ごとに関心度、認知度、推進要望の有無をたずねて得られた回答の結果をもとに、個別の施策に関する傾向を示します。

##### [1] 関心度・認知度

関心度については、「データ分析による個人別健康アドバイスや提案を提供」「新たなヘルスケアサービスが生ま

れやすい環境整備」が 50%程度に対して「メンタルヘルス対策を導入し労働者の精神衛生を向上」が 47%と、メンタルヘルスに関する関心は他の 2 施策と比較するとやや関心が低い結果となりました。認知度に関しても、16.6%と、他の 2 施策の 22.0%、22.7%と比較して認知度が低い結果となりました(図 1、図 2)。

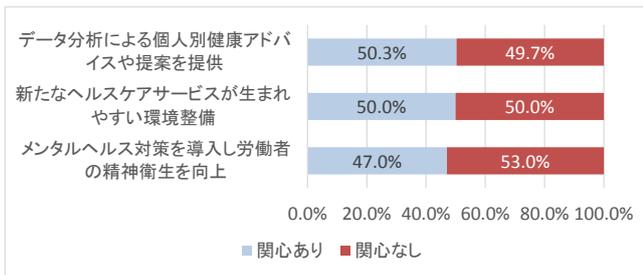


図 1 施策における関心度

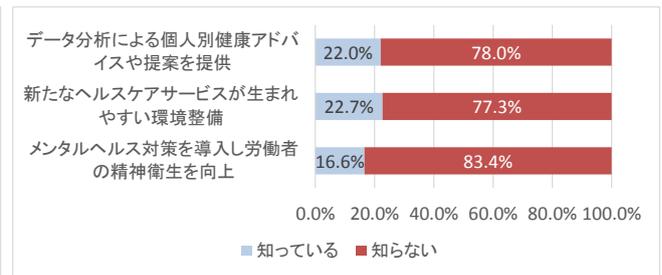


図 2 施策における認知度

## [2] 推進要望

推進要望でも、関心度、認知度と同様に、「データ分析による個人別健康アドバイスや提案を提供」「新たなヘルスケアサービスが生まれやすい環境整備」と比較して、「メンタルヘルス対策を導入し労働者の精神衛生を向上」への推進要望はやや低い結果となりました(図 3)。

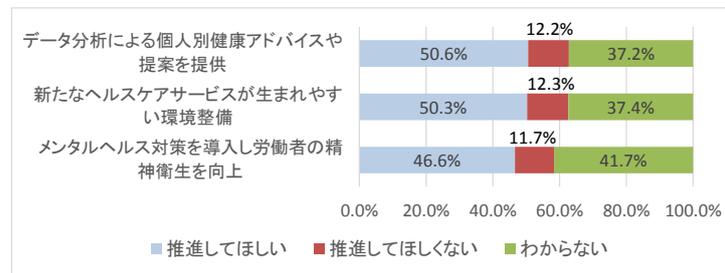


図 3 施策における推進要望

## 年代による認知度及び推進要望の差

次に、年代によるそれぞれの施策への認知度や関心度について比較したものを示します。

政策への関心度合では、いずれの施策についても年代が上がるごとに関心が高くなる傾向にあります。「データ分析による個人別健康アドバイスや提案を提供」「新たなヘルスケアサービスが生まれやすい環境整備」では、50代と60代以上の間に大きな差が見られました。なお、20代や30代では、他の施策よりも「メンタルヘルス対策を導入し労働者の精神衛生を向上」への関心の方が高くなっています(図 4)。

一方で施策への認知度は、いずれの施策についても、20代の認知度が他の年代よりも高い結果となりました。また、「データ分析による個人別健康アドバイスや提案を提供」「新たなヘルスケアサービスが生まれやすい環境整備」では、30代から50代と比較して60代の認知度が高く、一方「メンタルヘルス対策を導入し労働者の精神衛生を向上」については、20代だけでなく30代の認知度も、他の年代と比較しても高くなっています(図 5)。

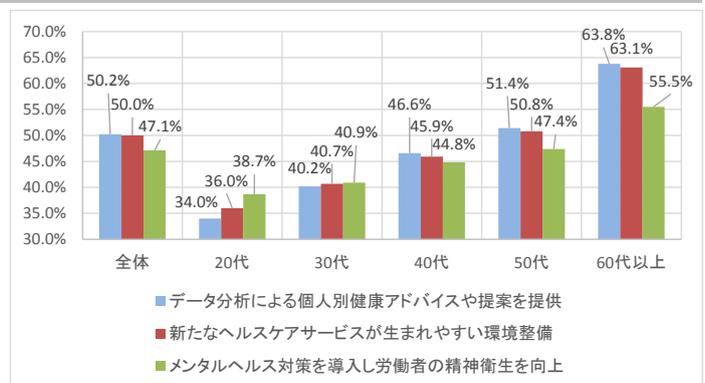


図 4 政策への関心度 (年代別)

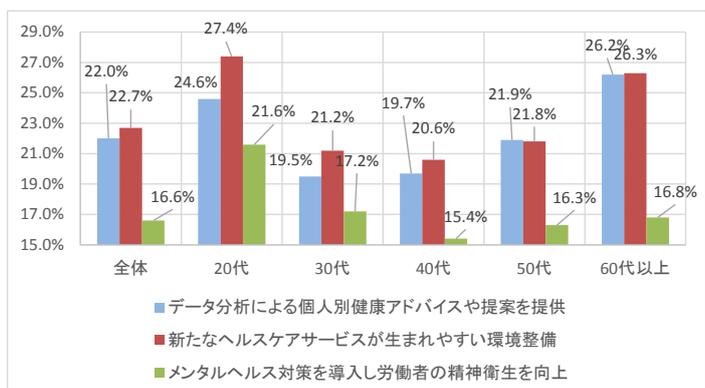


図 5 政策への認知度 (年代別)

## 健康診断で医師から指摘を受けた経験の有無による関心の差

次に、健康診断で医師から指摘を受けた経験の有無によって、それぞれの施策への関心度を比較したものを示します。

健康診断で医師から指摘を受けた経験が「ある」回答者が、他の回答者と比較して高い関心を示しています。この傾向は、「データ分析による個人別健康アドバイスや提案を提供」「新たなヘルスケアサービスが生まれやすい環境整備」が生まれやすい環境整備だけでなく、「メンタルヘルス対策を導入し労働者の精神衛生を向上」についても同様となりました。(図 6)。

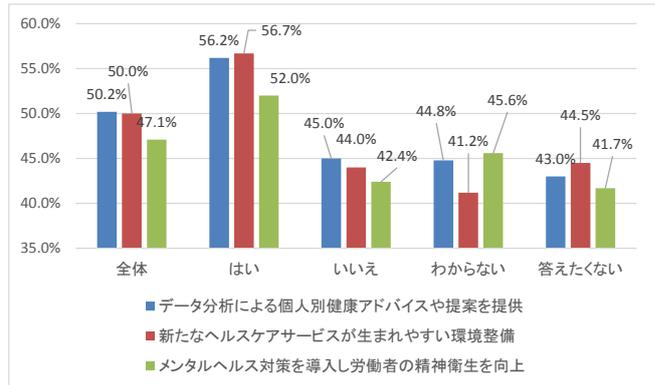
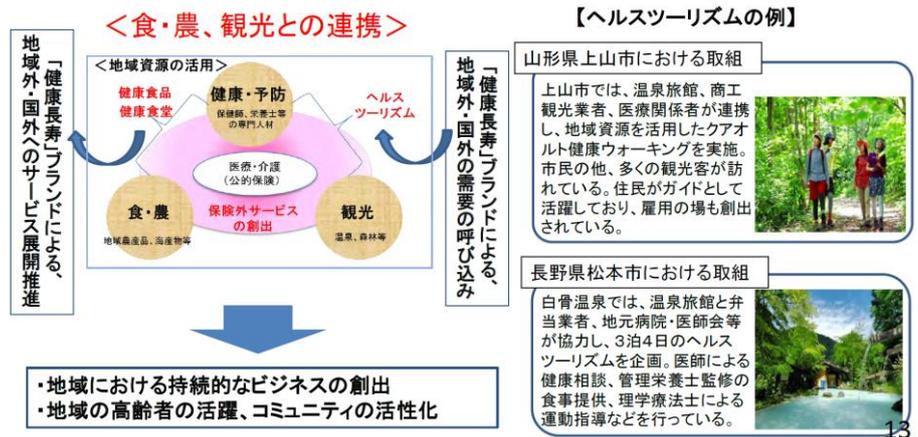


図 6 政策への関心度（健康診断で指摘を受けた経験別）

## 最近の事例における成果

地域での健康増進に係る取組は、厚生労働省、経済産業省、文部科学省等複数の省庁の政策の中で取り組まれています。経済産業省では、平成 25 年度より「次世代ヘルスケア産業協議会」を設置し、健康寿命延伸分野における民間の様々な製品やサービスの実態を把握し、供給・需要の両面から課題や問題点を抽出・整理し、対応策を検討してきました。平成 27 年 5 月に取りまとめられた「アクションプラン 2015」には、予防・健康管理等のヘルスケア産業と、食・農、観光等の地域資源の融合により、①新たな農業のブランド化(食・農×健康)、②地域・国外の新たな需要獲得(観光×健康)を実現することがうたわれています。

このような取組の先進的な事例のひとつとして、温泉、観光事業者、医療関係者等が協力し、地域の観光資源を生かしたヘルスツーリズムの取組が挙げられます(図 7)。



出典：経済産業省「次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめ(平成26年6月)以降の進捗と今後の取組方針(案)」

図 7 食・農・観光の連携によるヘルスケア産業

## 職業及び組織規模によるメンタルヘルス対策に対する関心の差

次に、平成 27 年 12 月からのストレスチェック義務化に係わり、職業及び組織規模による、メンタルヘルス対策に対する認知度、関心度について比較しました。

職業(属性)別では、経営者・役員の人メンタルヘルスに対する関心は会社員やパート・アルバイトと比べて高い結果となりました(表 1)。経営者・役員にとって、雇用している従業員がメンタルヘルスの不調を理由に休職や退職してしまうことによる業績へのインパクトも無視できなくなっているものと考えられます。

一方、勤務先の規模別では、ストレスチェック義務化の対象である 50 人以上の組織に属する人のほうが、認知度は高い結果になりましたが、一方関心度の差異は比較的小さい結果になりました(表 2)。

	知っている	知らない	関心がある	関心がない
経営者・役員	21.3%	78.7%	55.6%	44.4%
会社員	18.0%	82.0%	44.7%	55.3%
パート・アルバイト	13.6%	86.5%	45.3%	54.8%

表 1 メンタルヘルス対策への認知及び関心（職業属性別）

	知っている	知らない	関心がある	関心がない
50人未満	15.7%	84.3%	45.4%	54.6%
50人以上	20.6%	79.4%	47.7%	52.3%

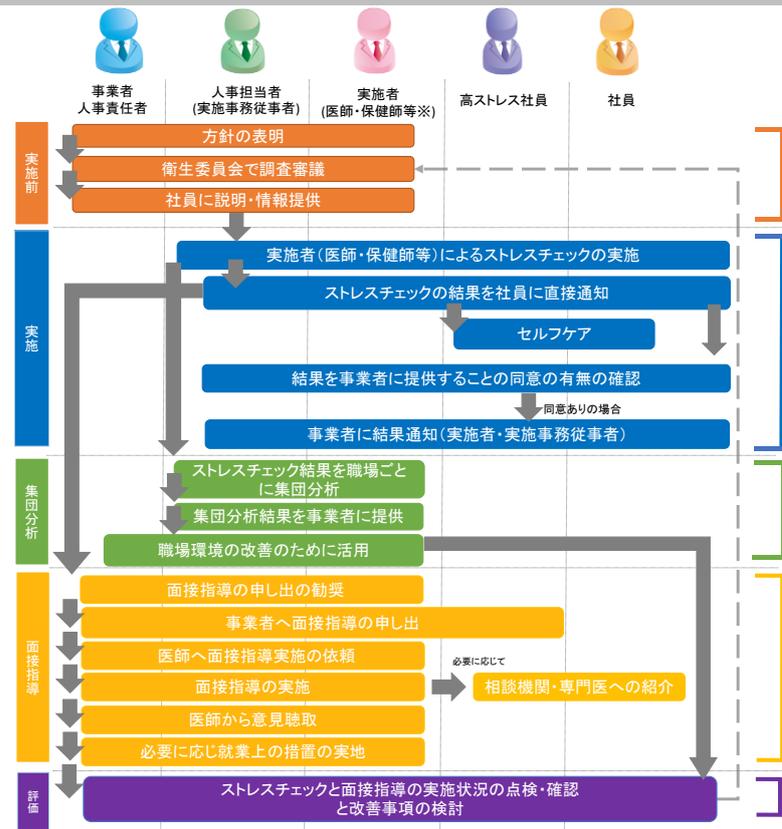
表 2 メンタルヘルス対策への認知及び関心（組織規模別）

## 政策の動向（ストレスチェックの義務化について）

平成 26 年 6 月に労働安全衛生法が改正、交付されました。この法改正に基づき、平成 27 年 12 月より、労働者数 50 名以上の事業所では、医師、保健師等による心理的負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施することが事業者の義務となります。

このストレスチェック義務化においては、産業医や保険師といった外部機関が実施に関わらなければならないほか、高ストレス者からの申し出があったときには産業医の面談を行わなければならないなど、外部の機関を利用しなければならない仕組みが定められています（図 8）。さらには、厚生労働省が定めるストレスチェック実施マニュアルにより、ストレスチェックについて詳細なルールが定められています。

これらに従い、義務化開始までに産業医等とも調整し、実施方針や社内内外の連携による実施体制を決めておくことが求められます。



※一定の研修を受けた看護師、精神保健福祉士が含まれる  
※各種資料に基づきパイプドビッツにて作成

図 8 ストレスチェックと面接指導の実施に係る流れ

## 考察

調査結果から、3 つの施策において、以下のような傾向が明らかになりました（4 ページまでに紹介しなかった分析結果を含みます。ご興味をお持ちの方はお問い合わせください）。

- 年齢層別では、高い年齢層ほど関心が高く、推進して欲しいというニーズも高い。施策別では、20 代においてメンタルヘルス対策への関心や推進要望が、他の施策よりも高くなっている。
- 20 代は、施策に対する認知度は高いが、関心度や推進要望は他の年代よりも低い傾向にある。
- 健康診断で医師から指摘を受けた経験のある方は、全体と比較してそれぞれの施策に対する関心や推進要望が高くなる傾向になる。
- 平成 27 年 12 月からストレスチェックが義務化される 50 人以上の規模の組織に所属する方が、メンタルヘルス対策に対する認知度は高い。ただし関心度においては、組織規模による差は小さい。
- メンタルヘルス対策に対する認知度は、従業員やパート・アルバイトよりも経営者・役員の層において関心も高く、推進要望も高い。

これらの傾向から、今後の ICT 活用の方向性として以下のようなことが考えられます。

- 地域の観光資源や農産物等も活用し、比較的年齢の高い層から政策への認知度の高い若い層も一緒に参加できるヘルスケア事業の推進を図る。あわせて 6 次産業化や観光振興の施策との連携を図る。
- メンタルヘルス対策については、特に関心の高い若い年齢層の労働者に配慮しつつ、ストレスチェックを事業年度内に複数回実施してきめ細かく状況を把握し、さらにその結果を積極的に活用し、職場の環境改善、業績アップに貢献するよう仕組みを構築していくことが考えられる。

分析：パイプドビッツ総合研究所 客員研究員 岸 利賢

(株式会社パイプドビッツ 経営ソリューション事業部)

このレポートに関するお問い合わせ先： 株式会社パイプドビッツ パイプドビッツ総合研究所 出口太郎  
電話： 03-5575-6601 e-mail: pb-lab@pi-pe.co.jp